

事業系ごみについてのアンケート  
集計結果

平成23年2月

葉山町環境課

## 1 本アンケートの目的

町では、ごみの資源化減量化を推進しており、町のごみ量の約2割を占める事業活動から発生するごみ(=事業系ごみ)についても、減量施策を検討している。本アンケートは、事業系ごみの現状を把握するとともに、効果的な減量施策を検討するうえでの参考にすることを目的として実施した。

## 2 実施概要

期間：平成23年1月10日～1月25日

配布数：729枚(葉山町商工会に登録する町内事業者数)

回収数：123枚(回収率16.9%)

## 3 集計結果

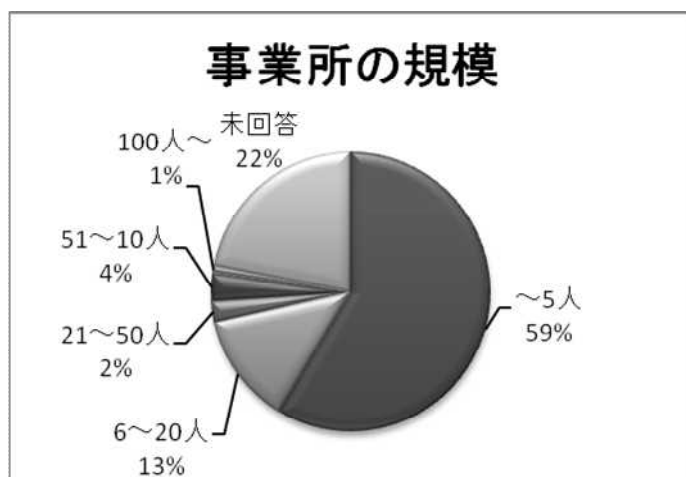
### 問1. 事業所の概要

#### (1) 事業所の従業員数

従業員数5人以下の小規模事業所が半数以上を占めている。

	(件)
～5人	72
6～20人	16
21～50人	3
51～100人	4
100人～	1
未回答	27

\* 役員・パート等臨時の従業員も含む。



## (2) 主たる業種

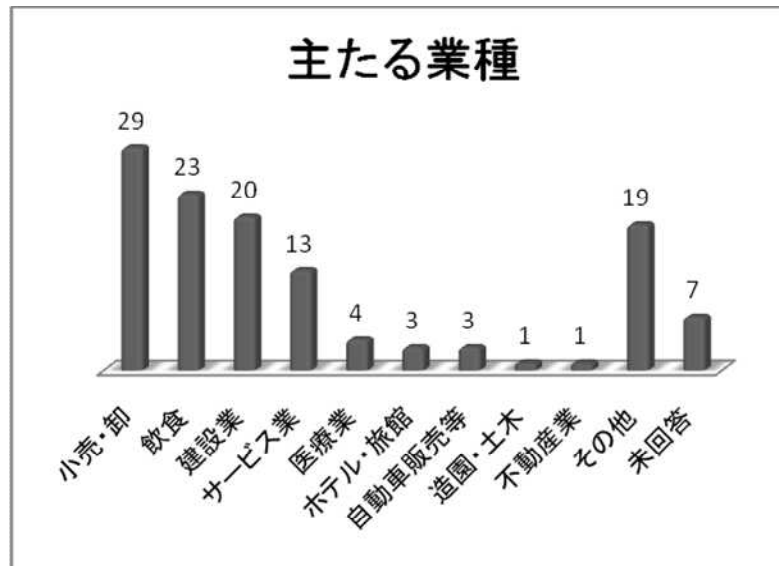
小売・卸売業が最も多く、飲食業、建設業、サービス業と続いている。

(件)

小売・卸	29
飲食	23
建設業	20
サービス業	13
医療業	4
ホテル・旅館	3
自動車販売等	3
造園・土木	1
不動産業	1
その他	19
未回答	7

### 【その他】

漁業、保育、印刷業、建築設計、外交員、小型ヨットの保管、製造・販売、金融代理業、運送業、貸室・講師、タクシー業、ギター教室、工業用洗浄設備設計発売



## 問2 . ごみの排出状況

(1) ごみの種類 (選択肢から目で見ただけで多いものを3つ選択)

(件)

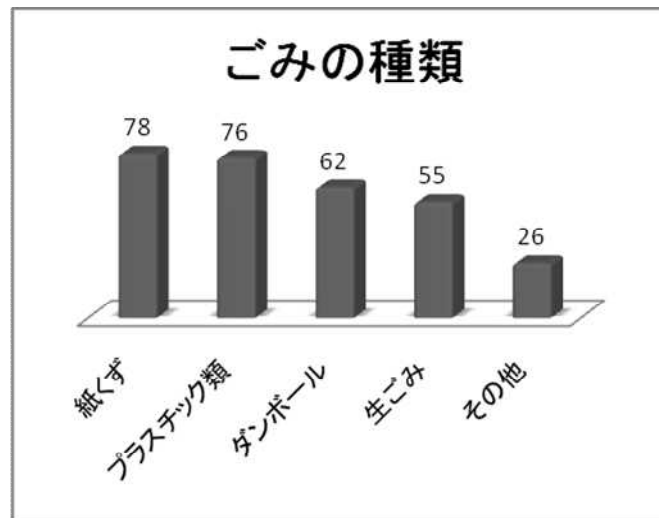
紙くず	78
プラスチック類	76
ダンボール	62
生ごみ	55

### 【その他】

木材、鉄、コンクリート、ワラ、海草、庭木、草、空缶、ビン、ペットボトル、建材、髪の毛、紙おむつ、鉄缶、スチール缶 等

その他	26
-----	----

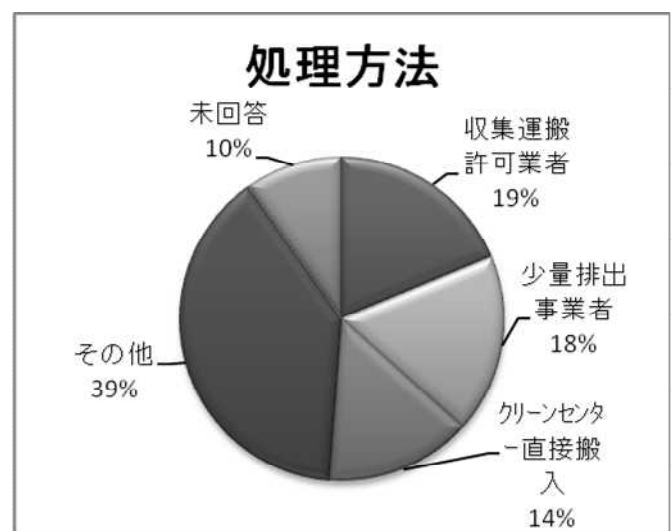
紙くず、プラスチック類が最も多く、以下、ダンボール、生ごみと続いている。



## (2) 処理方法

ごみの処理方法については、「収集運搬許可業者に委託している」が最も多く、次いで「少量排出事業者の申請」「クリーンセンターへ直接搬入」である。

	(件)
収集運搬許可業者に委託している	23
少量排出事業者の申請し、ステーションに排出している	22
クリーンセンターに直接搬入している	18
その他	48
未回答	12



「その他」の回答としては、「家庭ごみと一緒にステーションに出している」という回答が22件と最も多い。このように少量排出事業者の申請なしに、事業系ごみをステーションに排出することは条令違反であり、制度が徹底されていないことがわかる。

\* 排出の頻度      収集運搬許可業者による収集頻度      平均月 15 回

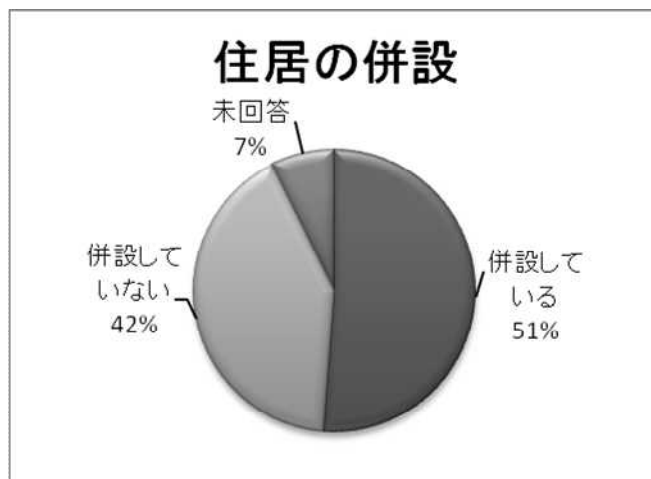
クリーンセンターへの直接搬入頻度 平均月 5回

### (3) 住居の併設

半数以上の事業所が、事業所に経営者や社員の住居を併設していると回答した。

(件)	
併設している	63
併設していない	51
未回答	9

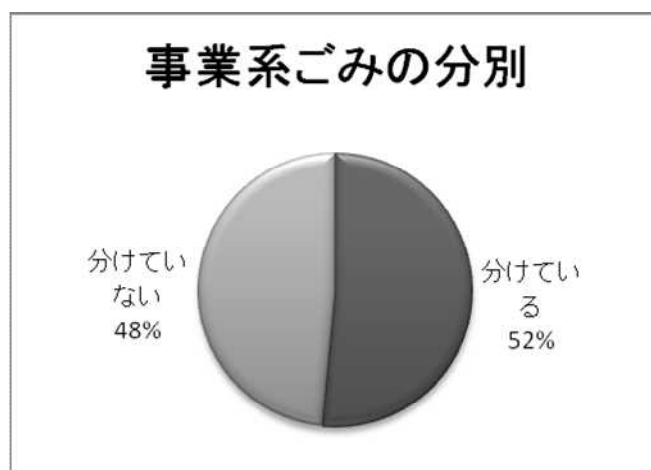
従業員数 5 人以下の事業所に限ってみると、62%が住居を併設していることがわかった。



### (4) 住居を併設している事業所での、家庭系ごみと事業系ごみの分別

住居を併設している事業所において、家庭系ごみと事業系ごみの分別について尋ねたところ、52%が「分けていない」と回答した。

(件)	
分けている	34
分けていない	32



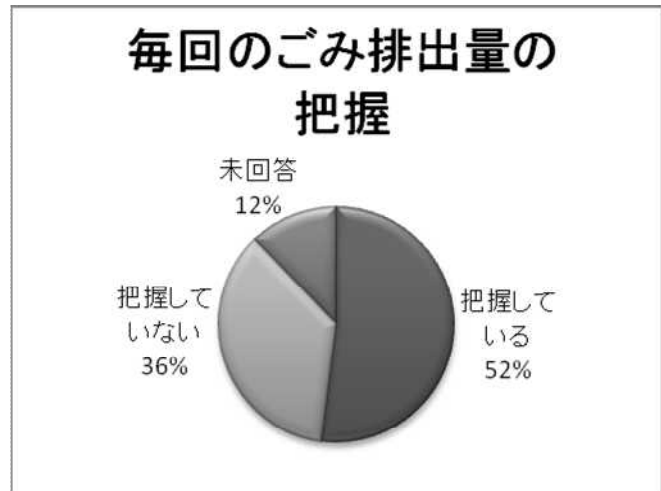
「分けていない」と回答した32件のうち、「収集運搬許可業者に委託」「クリーンセンターに直接搬入」「少量排出事業者の申請」のいずれかの条令に則った方法で排出している事業者は13件のみで、残り19件は「その他」または「未回答」であった。

「その他」のうち処理方法を記載した10件のすべてが「ステーションに排出」であり、残りは未回答であった。

### (5) 毎回のゴミ排出量の把握

ゴミの排出量の把握については、52%が「把握している」と回答し、36%が「把握していない」と回答した。

	(件)
把握している	64
把握していない	44
未回答	15

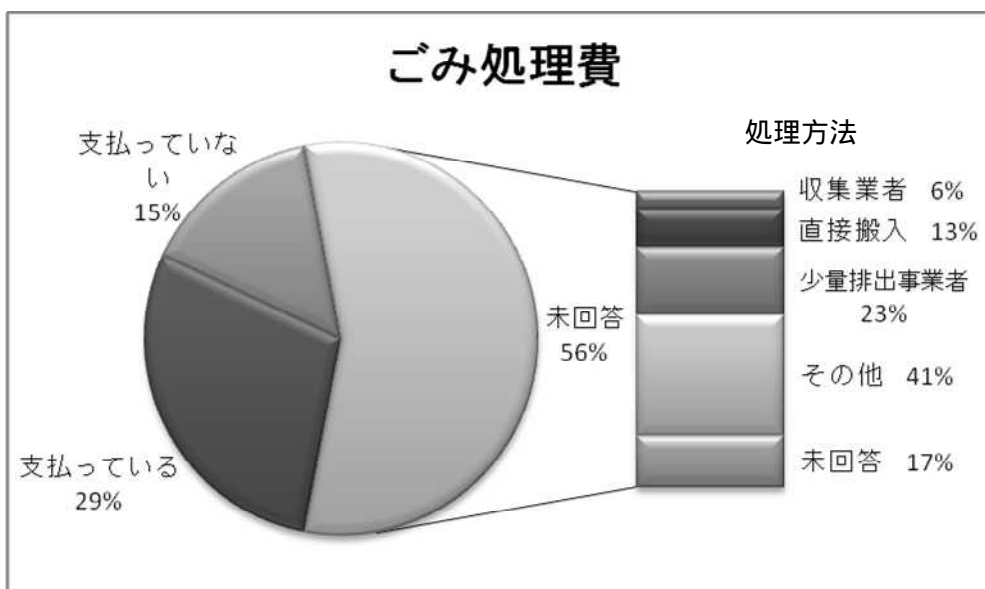


把握していない理由としては、「少量の為委託業者に任せている」「溜まったら出している」「その時によって量が違う」「意識していない」であった。

把握していると回答した事業所の排出量平均は、1回あたり 33.54 kgであった。

### (6) 1カ月あたりのごみ処理費用 \* 産業廃棄物の処理費は除く

1カ月あたりのごみ処理費用を尋ねたところ、支払っている事業者は、全体の29%に留まり、残りは0円、未回答であった。



「その他」と回答した事業者の処理方法は、「その他」が41%と最も多く、「ごみステーションに排出している」という回答がほとんどであった。このことから、「少量排出事業者」と合わせて、「未回答」の事業者のうち、少なくとも約6割がごみ処理費を支払っていないと考えられ、全体の約6割が「支払っていない」にあたると思われる。

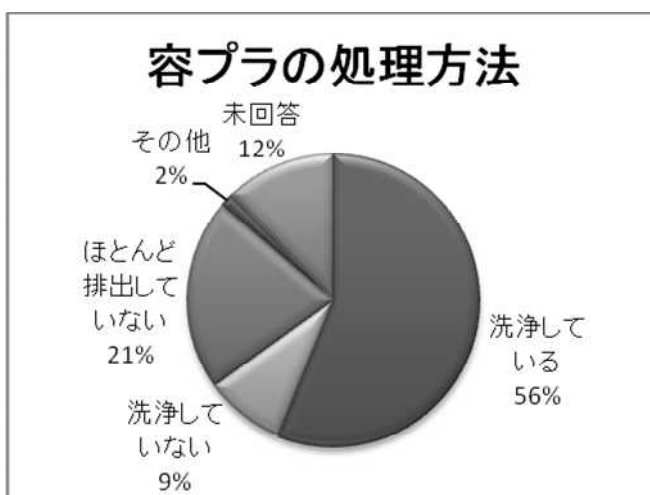
処理費用の平均は1カ月あたり15,444円(「0円」と回答した事業所を含む)であった。「0円」を含まず、ごみ処理費用を支払っている事業所での平均は、1カ月あたり23,167円であった。最高額は、1カ月あたり187,982円であった。

### (7) 容器包装プラスチックの処理方法

容器包装プラスチックの洗浄実施について尋ねたところ、56%が洗浄していると回答した。

(件)

洗浄している	69
洗浄していない	11
ほとんど排出していない	26
その他	2
未回答	15



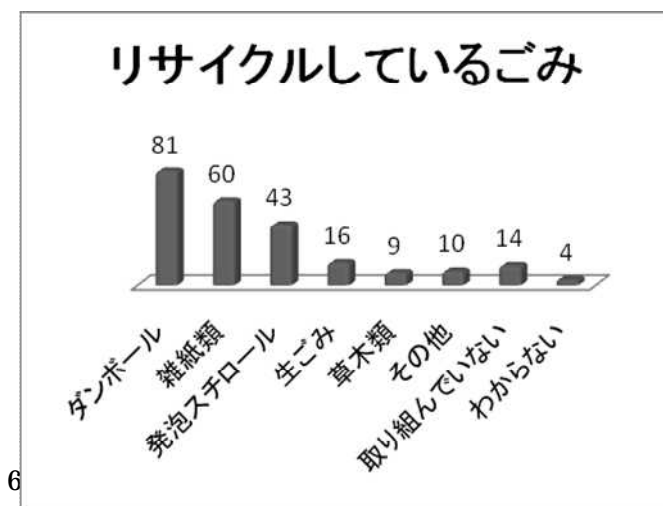
## 問3 . ごみ減量・リサイクルの取り組みについて

### (1) リサイクルしている品目(複数回答可)

リサイクルしているものの種類としては、ダンボールが最も多く、雑紙類、生ごみ、発泡スチロールが続いた。

(件)

ダンボール	81
雑紙類	60
発泡スチロール	43
生ごみ	16
草木類	9
その他	10
特に取り組んでいない	14



わからない	4
-------	---

「その他」としては、ペットボトル（キャップ）、アルミ缶、電気製品、プラスチック、木材、プラスチックハンガーが挙げられた。

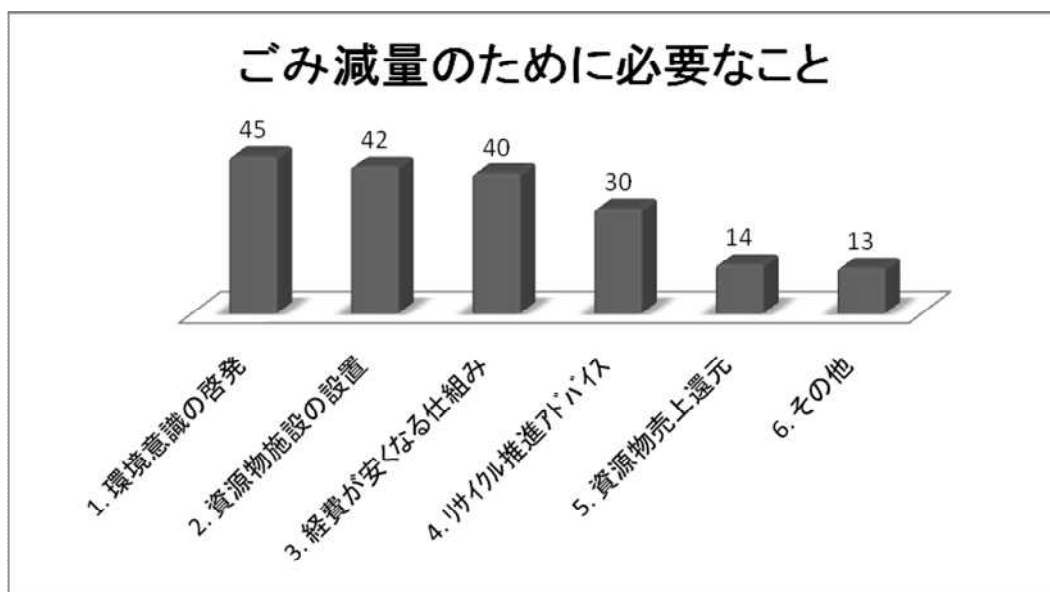
「特に取り組んでいない」「わからない」と回答した理由としては、「業者に委託している」「手間がない」「少量の為」「何がどのようにリサイクルできるかわからない」などが挙げられた。

## （２）ごみ減量・リサイクルを進めるために必要なこと（複数回答可）

ごみ減量・リサイクルを進めるために必要なことについて、選択肢 1～6 から選択してもらったところ、「町民（消費者）の環境意識の啓発」「資源物を持ち込める施設の設置」「リサイクルをしたほうが経費が安くなる仕組み」などが多かった。

（件）

1. 町民（消費者）の環境意識の啓発	45
2. 資源物を持ち込める施設の設置	42
3. リサイクルしたほうが経費が安くなる仕組み	40
4. リサイクル推進についてのアドバイス	30
5. 資源物の売り上げが事業者還元される仕組み	14
6. その他	13



「6.その他」としての意見は次のとおり。

- ・ の具体的なアドバイス（ごみの分別方法をきちんと理解できるように説明する事



- など) 生ごみの水切りが焼却費を抑えるという事などの具体的なアドバイス
- ・ ゴミ分別の方法を隣接の市町村と統一して欲しい(処理施設の違いなどがあるので難しいとは思いますが)理由は「事業所」イコール「そこで働いている人の住居地」が必ずしも同じではないのでゴミの分別方法が異なることで覚えやすく「ゴミを分別する」意欲を消失させてしまう
  - ・ とにかく簡単に出来ることであれば協力したい、仕事上どこかに届けに行ったり、手間のかかる事は時間が取れなかったりする
  - ・ 欧米に見られる分別収集の明確化、ゴミステーション等収集箇所のデザイン化、進んでやりたくなるような施設備品容器の整備
  - ・ 現在、我が地区はごみと資源物とに分別するモデル地区となっている。分別に慣れるまで大変でしたが良い方法だと思う
  - ・ 資源物の売上あるなら知らせるべき
  - ・ 自動販売機の設置禁止又は回収の義務化
  - ・ 小売りの方法から変えなければ進まない(ex スーパーの白色トレイは不要)
  - ・ 切り花、切枝等の肥料化出来るような方向を考えればよいのではないか(鎌倉市では実施していると思う)ゴミの分別をもっと細かく徹底する事が一番
  - ・ 袋物等のプラスチックとビニールの区別が分からない、広告物(ダイレクトパンフ・折込みチラシ)を資源とするか燃えるゴミとするか?
  - ・ 売り手(メーカー・流通業者)と買い手(消費者)へのごみ減量に対する国の方針を明確に示し、政治主導で推進していくところが肝要
  - ・ 分別の種類が多いのでわかりやすい表などが欲しい

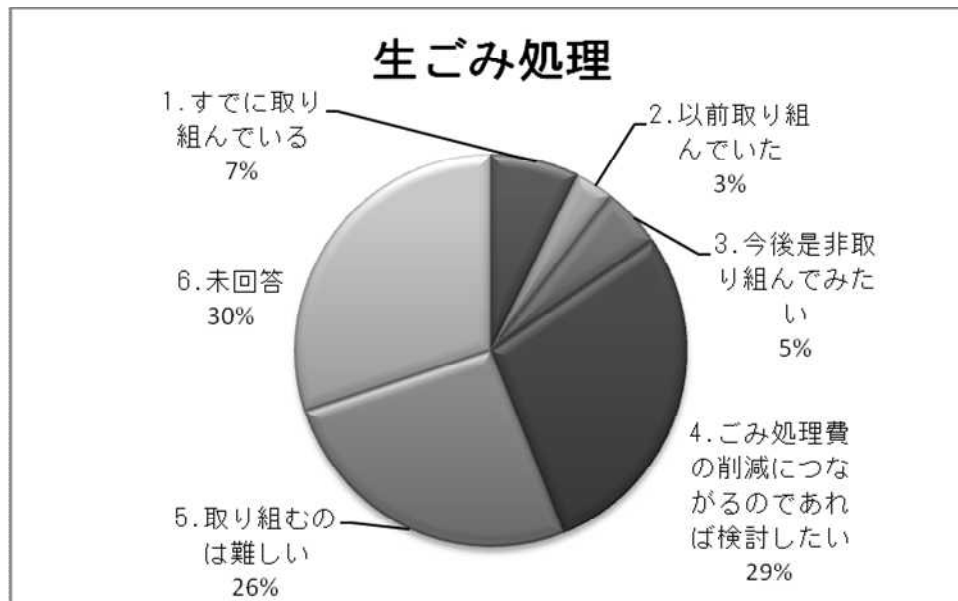
### (3) 生ごみ減量への取り組み

堆肥・飼料化などによる生ごみの減量について尋ねたところ、「すでに取り組んでいる」が9件、「以前取り組んでいたがやめてしまった」が4件で、そのほかの多くの事業者が未経験であることがわかった。

未経験の業者のうち、多くが「ごみ処理費の削減になるのであれば検討したい」と回答した。

(件)

1. すでに取り組んでいる	9
2. 以前取り組んでいたがやめてしまった	4
3. 今後是非取り組んでみたい	6
4. ごみ処理費の削減につながるのであれば検討したい	35
5. 取り組むのは難しい	32
6. 未回答	37



「1 すでに取り組んでいる」と回答した9件のうち、5件は5人以下の小規模事業者であり、くるくる、キエーロ、コンポスターなど町の補助制度等を利用した家庭用生ごみ処理機や、土壌混合法（土に順に埋めていく）によって取り組んでいることがわかった。50人以上の規模で取り組んでいると回答した事業者は2件であり、うち1件は大型電動式生ごみ処理機（日量50kg）を使用して処理をしていると回答した。（残り1件の処理方法は記入なし）業種別にみると、4件が飲食業であり、ついで卸・小売が2件であった。

「2 以前取り組んでいたがやめてしまった」と回答した事業者からは、やめた理由として次のようなことが挙げられた。（（ ）内は業種と従業員数）

- ・「機械の音が大きく近隣の苦情により（チップシュレッダー）炭焼ガマからであるにおい等の苦情により縮小」（造園・土木）
- ・「故障と業者の倒産」（卸・小売り / 50人以上）
- ・「量が少ない」「悪臭の処理が出来なかった、電動式チップ補充が面倒だった」（飲食・5人以下）

「3 今後是非取り組んでみたい」と回答した事業者からは、「事業者間の共同事業として考えたい」という提案が挙げられた。

「5 取り組むのは難しい」と回答した事業者32件のうち、22件は「生ごみはない」「ほとんど出ない」という理由であった。その他としては、「経費的な問題」「設置場所

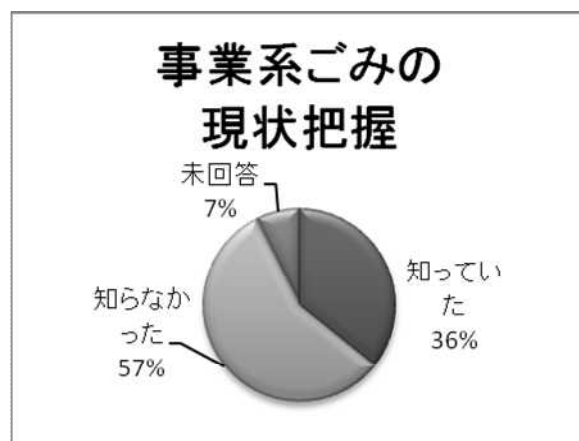
の問題」「詳細がわからない」という理由であった。

#### 問４．ごみ処理手数料について

##### (１) 葉山町の事業系ごみ処理手数料とごみ処理経費

ごみ処理手数料の県内平均や、実際の処理経費についての認識を尋ねたところ、「知っていた」と回答したのは36%に留まり、57%が「知らなかった」と回答した。

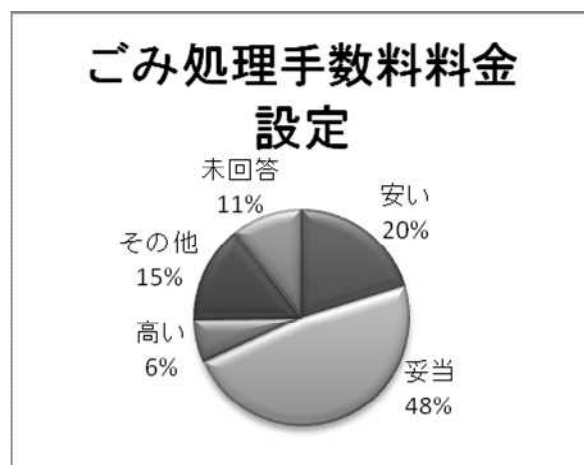
(件)	
知っていた	44
知らなかった	70
未回答	9



##### (２) 葉山町のごみ処理手数料の料金設定

現在のごみ処理手数料(10 kgあたり100円)の設定について尋ねたところ、48%が「妥当」と回答し、ついで20%が「安い」と回答した。

(件)	
安い	25
妥当	59
高い	8
その他	18
未回答	13

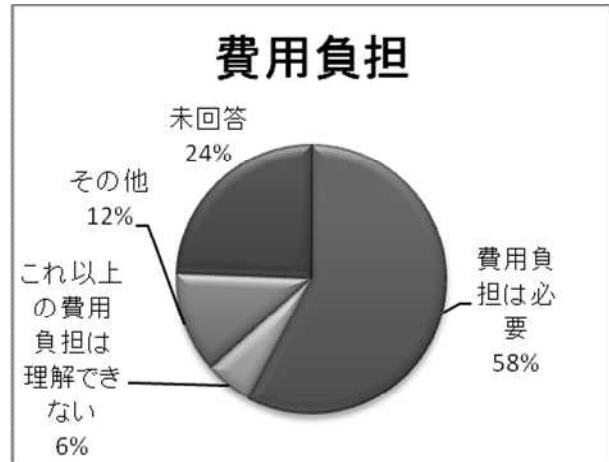


その他の意見としては、「ごみ処理に伴う経費の内訳がわからないのでわからない」「費用対効果を考えれば情報公開して理解を図るべき」といった情報の提示を求める意見があげられた。

### (3) 費用負担について

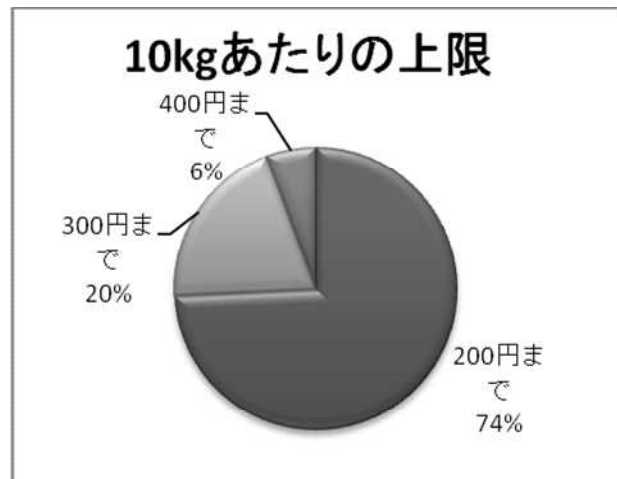
手数料の改訂にともなう応分の費用負担の発生について尋ねたところ、58%が「費用負担は必要」と回答した。

(件)	
1. 費用負担は必要	71
2. これ以上の費用負担は理解できない	7
3. その他	15
4. 未回答	30



「1 費用負担は必要」と回答した事業者には、10 キロあたりの上限額について尋ねたところ、「200 円まで」が74%を占めた。

(件)	
200 円まで	52
300 円まで	14
400 円まで	4



「2 これ以上の費用負担は理解できない」と回答した事業者の理由は次のとおり。

- ・ 事業所だけごみにお金がかかるのはおかしい。特に飲食店じゃ生ごみがほとんどなので重くなる
- ・ 9:00-11:30、1:00-3:30 という限られた時間内での納入を続けている(実質的には、ほとんど午後)センターとの距離、業者手数料との差額を考えてのことだが、これが倍以上となると、影響が大きい

- ・ 葉山は税金が高いのだから町でやるべき
- ・ 年間 130 万を超える処理費を負担している
- ・ かつて逗子市に所在あり、逗子市に比べて大変高い、広域的に考えるべき

「その他」の意見としては次のとおり。

- ・ 昨今の不景気の折にこれ以上の経費の負担は厳しい
- ・ 財政の切迫もさる事ながら、商業界の現状も考慮して落とし所を・・・
- ・ 税金収入内で対応できれば一番よい
- ・ 理解できないわけではないが、上がらない事はありがたい。確実にこうした方がよいという案があればもちろん納得する
- ・ 種類によって処理費用を変動した方がよい（材質等）
- ・ 事業者の月間の量によって、委託にするか自分の所で選別するかによる。量が多ければ選別する手間がない
- ・ 手数料が上がっても、ごみの量を減らすのが厳しい状況（現状は段ボールについてのみ、使用量が減ってきている）
- ・ ゴミや環境、料金についての知識が私達自身少なく申し訳ないですが、料金を上げて解決するのか？それとも根本を変えるのか？他の案があるのか？良く分からないがそれをふまえた上で良い方向に向かうのならその方法にしたい
- ・ 制度は理解しておりますが、事業者のゴミは一般家庭で排出する量が少ないので現状のまま一般ゴミで出したい
- ・ 段階的に処理費用をあげていくことが望ましいと考えるが、一方で地域経済の活性化や葉山のように小規模事業者中心の商工業を発展させるためには、県内平均程度でとどめるべきと考える。処理費用に関してもより一層の精査を行政サイドで進めた上で、事業者への協力を仰ぐべきであるとする。ゴミ減量やリサイクルをとり一層進めるには行政・住民・事業者がそれぞれの立場で取り組みに積極的に関わるとともに、互いに批判しあうのではなく、手を取り合い相互理解を深めて推進するべきであり、その実施に向けて町職員一丸となって取り組むことを望んでいる

## 5 自由記述

- ・ 現状況公開を望む
- ・ 町内だけの処理にこだわらず、広域な処理体制を研究すべき
- ・ 町の収集許可業に依頼しているが、少量の産業廃棄物であっても積み残し、自分でクリーンセンターまで持参しなければならぬのは手間がかかる

- ・ ゴミ処理に携わる職員の態度が以前よりよくなった。ゴミステーションのゴミ枠等破損の補修をやっていない、壊れたまま、分別ステーション等を明細分、スマートに設置すべき。汚れていなければ清潔を保つ精神が根付く。ヨーロッパ先進国の例を学ぶべき、その上でのコストアップは当然
- ・ 近隣にある飲食店から事業ごみとしか思えない量のペットボトルなどが一般のゴミステーションに排出されているため、それが「少量排出業者の届け出」をしてあるゴミなのか否かは近所の人にはわからない。ゴミ袋に貼る大きなシールなどを届け出してあるゴミに貼る様にしてあるのか否かも不明。それをゴミのパンフレットにも説明して欲しい。また、公道から町の土地内に又は公道から私有地内にゴミが捨てやすいらしく、燃えないゴミを捨てる人がいるのでせめて前者の「公道から町の土地（傾斜地）にゴミを捨てられないように金網などを作って欲しい
- ・ 植木の資源ごみをチップ材として利用出来る様にしていただきたい（鎌倉市では搬入時にチップ材を無料にて持ち帰れるようになっている）
- ・ ごみの減量は必要な事であり住民の方の理解度を高めることが大事であると思われる（啓蒙活動を）
- ・ ごみの分別全般に関して、具体的にどのように処理されるか、それに必要な分別を例を取って説明しないと、実際にどこまでやればよいのか分からないと思う
- ・ 大手スーパーは生ごみは各店自力処理（バクテリア分解等）の設具を利用すべき
- ・ 戸別収集を早く始めてもらいたい
- ・ 今まで少ないゴミですし、生ごみは我が家のコンポストに入れているので、それほど考えていませんでしたが、これからは、自分一人の意識を少しずつでも変えていきたいと感じた。自分の出来る協力はぜひしたいと思う

## 6 まとめ

本アンケートの結果から、町内の事業系ごみの現状についていくつかの点が明らかになった。

まず、事業系ごみの適正処理について、知識・認識が浸透していないことがあげられる。本来、事業者が家庭用ゴミステーションを利用する場合は「少量排出事業者」としての町の認定が必要であるが、その認定なしにごみステーションに排出しているケースが目だった。「ごみ量が少ないから」という主観的な判断によって排出していたり、そもそも排出できないという認識のないままに排出している場合もあった。従業員数が5人に満たない小規模事業所や、住居を併設している事業所が多いことから、ごみの量や発生場所という点において、事業系ごみの定義が誤解され、家庭系ごみとの区別が曖昧

になっていることが理由として考えられる。事業系ごみの定義とその適正処理について、意識啓発を行っていくことが重要である。

次に、生ごみ処理については、すでに取り組んでいる事業所はまだわずかであったが、多くの事業者が「ごみ処理費の削減になるのであれば検討したい」と前向きな意識を示す結果となった。このような経済的インセンティブは、「ごみの減量・リサイクルに必要なこと」の設問においても上位に入っており、今後施策を検討するうえで重要な要素であると言える。

また、町のごみ処理費の現状については、約6割が「知らなかった」と回答するなど、情報が十分に行き渡っていないことが明らかとなった。現在の処理手数料については、「妥当」とする意見が5割を占めたが、一方で手数料を改訂した場合の応分の費用負担については、6割が「必要」と回答する結果となった。前述したように、葉山では事業系ごみに対する認識がまだまだ十分とは言い難い状況にある。今後、事業系ごみの意識啓発にあわせて、経費面についての広報も行っていく必要がある。

最後に、今回のアンケートでは自由記述が多く見られたことは、ごみ問題に対する関心の高まりを示唆している。町では、この高まりに答えながら、上記の結果と、寄せられたご意見を参考に、ごみ減量に有効な施策を検討していく予定である。

---

アンケートにご協力くださった事業者のみなさまと、  
実施に際して多大なご協力をいただいた葉山町商工会に感謝を申し上げます。